

# 平成29年11月 資金需給見込み

平成29年11月6日  
上田八木短資株式会社

(単位:億円)

	見込み	(前年実績)	(前年比)
<b>銀行券要因</b>	<b>△ 5,200</b>	<b>△ 4,479</b>	<b>△ 721</b>
<b>財政等要因</b>	<b>△ 129,700</b>	<b>△ 145,355</b>	<b>15,655</b>
国債等	△ 80,900	△ 95,116	14,216
国庫短期証券等	△ 40,000	△ 69,302	29,302
租税	△ 44,200	△ 40,200	△ 4,000
社会保障	13,300	13,800	△ 500
交付金	46,200	46,500	△ 300
公共事業	2,400	2,300	100
一般その他	5,600	7,300	△ 1,700
財政融資	△ 100	15,300	△ 15,400
外国為替資金	-	△ 3,600	3,600
保険	△ 21,100	△ 21,700	600
特会その他	3,100	4,100	△ 1,000
<b>資金過不足</b>	<b>△ 134,900</b>	<b>△ 149,834</b>	<b>14,934</b>

(日本銀行・財務省公表資料より。財政等要因の内訳は主要項目のみ。)

## 1. 銀行券

銀行券要因は、5,200億円の発行超と予想される。

(11月末銀行券発行残高前年比見込み+4.7%)

## 2. 財政等要因

余剰要因として普通交付税の交付、後期高齢者医療給付費等負担金の支払い等がある一方、不足要因として消費税・法人税や源泉所得税の揚げ等があり、また、国債・国庫短期証券が発行超となることから、12兆9,700億円の不足となる見込み。

なお、国庫短期証券売買オペにより日銀が取得した国庫短期証券のうち、11月中旬に償還期日が到来する金額は4兆7,800億円である。

## 3. 資金過不足

この結果資金過不足は、13兆4,900億円の不足となる見通し。

## 4. 日銀調節残高

(平成29年10月31日現在) 単位:億円

	10月末残	うち11月中期日到来残高	期落ち比率
共通担保(本店)	0	0	-
共通担保(全店)	3,281	3,161	96%
C P 現先	0	0	-
成長基盤支援強化	68,863	0	-
被災地金融機関支援	5,088	1	0%
貸出増加支援	387,670	0	-
国債買現	0	0	-
<b>資金供給調節合計</b>	<b>464,902</b>	<b>3,162</b>	<b>1%</b>
売手入札	0	0	-
国債売現	0	0	-
<b>資金吸収調節合計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社 登録金融機関 近畿財務局長(登金)第243号 加入協会 日本証券業協会